

経営協議会委員からの意見等に対する取組状況

(令和元年度)

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
73	令和元年 6 月 14 日	<p><議題>その他</p> <p>国家の大学として、国家の人材を育成することは理解できるが、むしろ、高知大学は高知県と問題点を共有することを中心に課題解決するといったモデルを示し、全国に展開していくことで、高知だけでなく日本全体をよくすることができるのではないか。</p>	<p>高知県は少子高齢化や中山間地対策など、将来の日本全体での問題を先取りしその解決に導く「課題解決先進県」である。高知大学は、高知県と平成 24 年度に連携協定を結び、これまで地域課題に対応する事業を共同で実施してきた。平成 30 年度には、高知県が申請・採択された内閣府地方大学・地域産業創生交付金による「高知県 Next 次世代型園芸農業事業 (IoP 事業)」に参画している。ここでは、高知県が優位性を持つ施設園芸分野において、日本全国・世界中から研究者・学生・企業が集積する産業集積群を作り、最新の施設園芸関連機器、IoT・AI 技術を広く農業関係者に普及させ、農家所得の向上や産地のブランド化につなげる産学官連携プロジェクトを共同で進めており、高知県から農業分野における「Society5.0」の実現を目指している。</p> <p>高知大学の取組が全国の同様の課題を抱える地域にも対応する先進的モデルになり、日本や世界をよくする展開が生まれるよう、志のある取組として広報していきたい。</p>
73	令和元年 6 月 14 日	<p><議題>その他</p> <p>経営協議会は、法令に基づく審議事項の他に、中長期的な大学経営に関して、外部委員から意見を聞く時間を長く設けるなど、十分に議論することが必要ではないか。</p>	<p>平成 30 年度から、経営協議会の議題終了後に「大学運営に関する意見交換」を実施し、主に外部委員の意見を伺っている。この 2 年間で実施した意見交換において承った経営基盤の充実や入試戦略等など多様な意見を学内で共有した。今後も経営協議会後に意見交換の時間を設け外部委員の意見を伺い、今後の大学運営に活かしていくこととしている。</p>

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
74	令和元年9月 26日	<p>＜議題＞その他</p> <p>経営基盤と教育のあり方の議論はどちらも必要であるが、まず考えるべきは組織の維持するための経営基盤であり、これからの18歳人口の減少を踏まえると、教育のあり方と一緒に論ずる時間的余裕はない。どういう教育を行って社会にアピールするかは非常に大事であるが、一方で国の施策関係に追随するのではなく、国に頼らない経営基盤を構築していく必要がある。</p>	<p>大学の教育・研究活動等を支える最も基盤的な財源である運営費交付金、学生納付金収入の増加が見込めない中で、安定的な財源確保が課題となっている。</p> <p>このため、管理経費を中心に経費節減に努める一方で、科研費、寄附金等の外部資金、大学キャンパス内における民間企業の広告掲載による料金徴収など、新たな収入の獲得を図るとともに、以下についても取組んでいる。</p> <p>民間企業等の外部機関との共同研究契約において、直接経費とともに先方に負担してもらい間接経費の比率を10%から20%（一部の大規模な共同研究契約については30%）に見直すこととし、産学連携体制や研究環境充実に係る経費の確保に努めている。</p> <p>余裕金の資金運用については、年度計画に基づく資金管理計画を作成し、保有する資金（余裕金）を的確に把握することにより行っている。運用にあたっては、独自で実施するもののほか、四国地区国立大学法人5大学での共同運用を実施しており、効率的な運用に努めている。</p> <p>一方、附属病院においても、経営基盤である附属病院収入の増収を図るとともに、新たな自己財源の確保を実施している。大学構内土地（岡豊キャンパス）の一部を事業者に貸付け、事業者の負担により大学利用スペースを含めたアメニティ施設の整備を行う契約を締結し、令和元年度は、約3千万円の収入を確保し、経営力を強化した。</p>

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
74	令和元年9月 26日	<p><議題>その他</p> <p>子供が留学を希望する場合、是が非でも行かせようとする保護者が多いが、いくつかの問題点（情報へのアクセス、準備期間を考慮した情報の正確さ、わかりづらい複数の窓口）を解決すべきである。</p>	<p>本学が推進している「希望者全員留学」の取組を推進するためのタスクフォースを立ち上げ、学生・保護者が最もアクセスしやすいツールであるホームページの改修を中心に、情報発信方法について各学部の意見を取り入れながら検討している。</p> <p>具体的には、本学の国際交流ホームページに短期留学情報を一元化したページを設け、各学部で実施している短期派遣プログラムについては、そこから詳細情報を掲載している各学部ホームページにアクセスできるようにする見込みである。なお、留学に関する情報のうち交換留学については国際交流室で窓口を一本化している。</p>
75	令和2年1月 24日	<p><議題>その他</p> <p>高知大学が掲げる地域の概念について、高知県だけを指すのではなく、他県から入学した学生が高知大学で地域志向教育を受け、出身県に戻りその地域で活躍することも含めて地域であるということ、学外に向けて明確に発信すべきである。</p>	<p>本学は、学生の県外出身者比率が約75%と高く、県外から来て出身県に就職する学生が多い。また、地方創生推進士（※）の県内就職率は約40%と比較的高いものの、60%近くの地方創生推進士は高知県外に就職し、出身県で活躍の場を求める学生も多い。そうした、地方創生推進士を取得した学生などがそれぞれの地域で活躍する姿を紹介するなどして、地域を重視した本学の教育プログラムを学外にも情報発信していきたい。</p> <div data-bbox="1173 863 2004 1023" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>※さまざまな課題をかかえる高知県に必要なのは、地域生活や文化、産業を担い発展させていく革新力を持った人材が必要です。そこで高知大学は教育プログラムを整備し、地域への理解と愛情を深め地域で働きたいという志を持った学生を育成し、「地方創生推進士」として認証しています。</p> </div>
75	令和2年1月 24日	<p>大学側も社会の変化を意識し、保護者や高校の先生が子供に選択させやすいように、社会が求める専門性を明確にするといったことも必要でないかと思う。</p>	<p>新入試に向けて、受験生が理解しやすい文言・形式のアドミッション・ポリシーを作成し、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとともに大学ホームページ等で公開している。これら3つのポリシーにおいて、社会が求める専門性と養成する人材像との関係について触れている。また、高校の教員対象に進学担当者説明会を実施するとともに、高校生や保護者を対象に本学教職員が進学ガイダンスや出前授業等に出向き、本学の授業の特徴等について説明を行っている。</p>